

## 第9章 平成25年度鎌倉市役所の環境マネジメント報告書

鎌倉市では、環境省の策定した環境マネジメントシステムであるエコアクション21を参考に、市独自の参加登録制度「かまくらエコアクション21」を設けました。

本報告は、鎌倉市役所が、鎌倉市内の事業所のひとつとして事務事業に伴う環境負荷を低減するため、この「かまくらエコアクション21」に基づき、環境マネジメントに取り組んだ記録です。

### 1 鎌倉市役所概要

- 事業所名

鎌倉市役所

- 所在地(本庁舎)

鎌倉市御成町18番10号

- 市長

松尾 崇

- 環境管理責任者(環境部長)

石井 康則

- 職員数

1,362人(平成26年4月1日現在)

- 施設の規模

本庁舎・4行政センター・クリーンセンター・保育園・学校・消防署等 146施設

延床面積の合計 (415,392㎡)

- 事業の概要

住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。  
(地方自治法第一条の二より)

- 参考

鎌倉市人口 173,228人

(国勢調査人口を基礎とした推計人口 平成26年4月1日現在)

平成26年度予算

一般会計 60,721,500千円

特別会計 46,239,800千円

総合計 106,961,300千円

## 2 環境方針

鎌倉市は環境方針として、鎌倉市役所が事務事業を行うにあたり配慮すべき基本理念と、重点的に取り組むべき方針を示し、その実現を約束します。

### 基本理念

鎌倉市役所は、市域の事業所のひとつとして、鎌倉市環境基本条例第3条に掲げる次の基本理念に従って行動します。

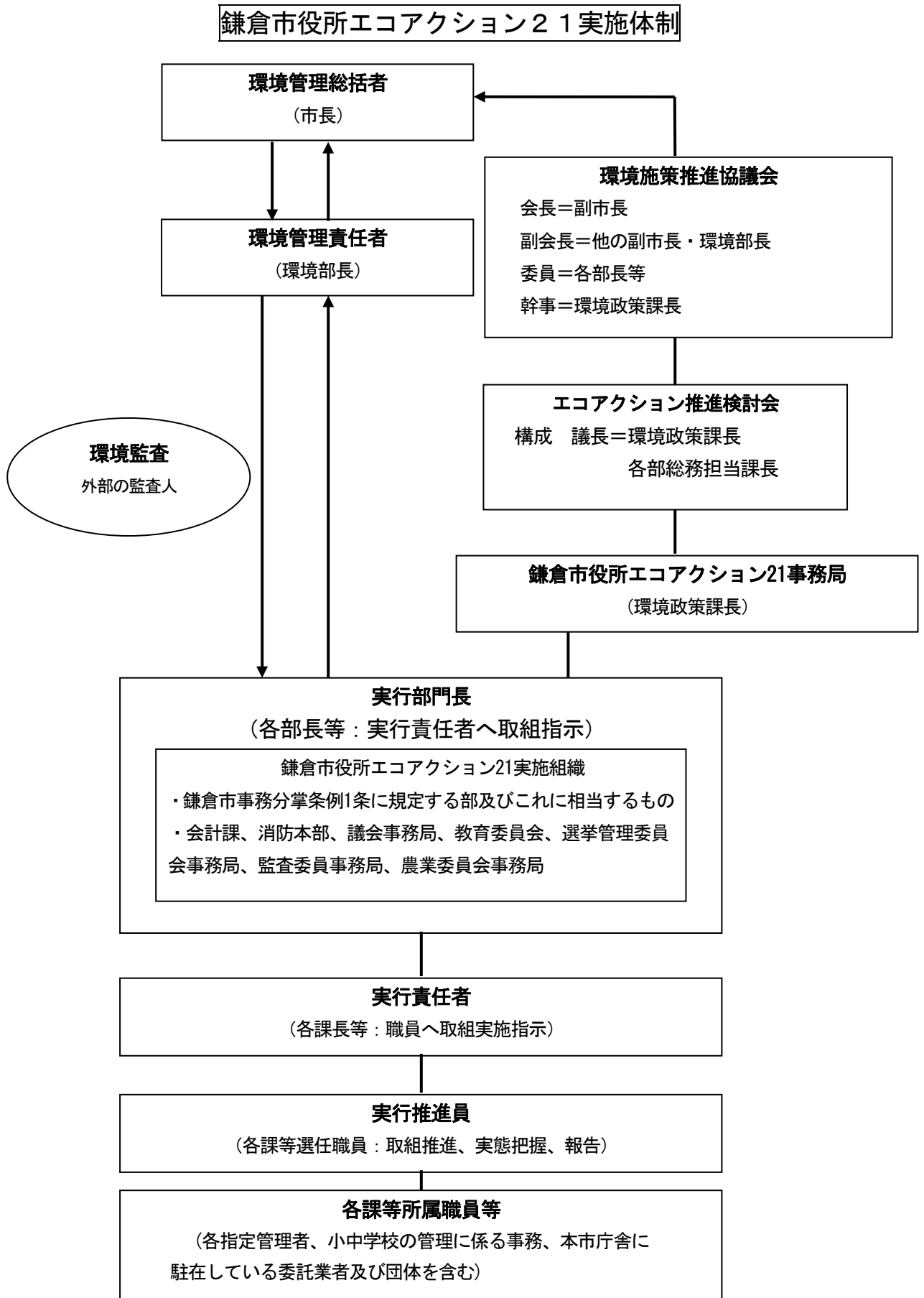
- 1 環境の保全は、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保し、これを将来の世代へ継承していくことを目的として行います。
- 2 環境の保全は、人と自然とが共生し、環境への負荷が少なく持続的に発展することができる社会を構築することを目的として、すべての者の積極的な取り組みによって行います。
- 3 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、すべての事業活動及び日常生活において推進します。

### 基本方針

鎌倉市役所は、基本理念に従った行動を実現するために、市の事務事業活動によって生ずる環境への影響を把握し、環境負荷の低減のための目標を含む環境行動計画を策定し、組織・職員が一丸となった取り組みを行います。そして、定期的な点検・評価、見直しを行いながら、継続的に改善を図ります。特に次のことに重点的に取り組みます。

- 1 市のすべての施設において省エネルギー・省資源に努めます。
- 2 市が率先して、グリーン購入を推進します。
- 3 循環型社会形成のために、市域における廃棄物の資源化や適正処理を図り、減量に努めます。
- 4 市の公共事業の実施にあたっては、企画から事業完了の各段階に応じた環境配慮を行い、環境負荷の低減に努めます。
- 5 市の事務事業の実施にあたり、環境関連法令を遵守します。
- 6 市職員及び市の業務に従事する者に対し、環境保全意識の高揚を図ります。
- 7 市の環境に関する目標の達成を目指して、施策を推進します。

### 3 推進体制



## 4 環境目標と実績

鎌倉市役所の事務事業に伴う環境負荷を低減するため、省エネ法の目標に合わせて、平成21年度を基準年として温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）を毎年度1%削減し、平成26年度までに5%削減することを、原則的な目標として設定しています。現在は、目標達成に向けた取組を推進しており、既に目標を達成している項目に関しては、新たな目標を設定しています。

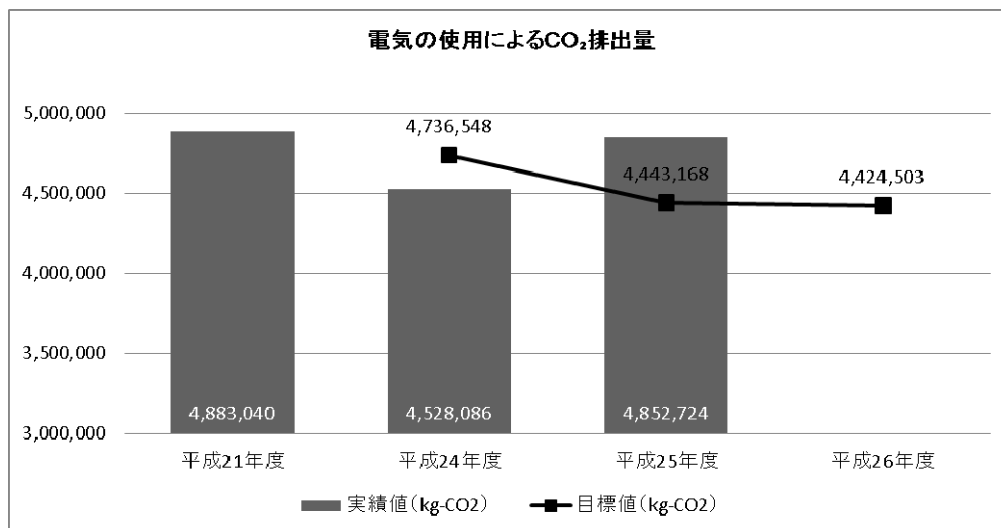
### (1) 職員が取り組む市役所における環境負荷の低減

職員の取組みにより低減することができる環境負荷の低減目標と実績は次のとおりです。

#### ●公共施設における電気使用量の削減

※名越・今泉クリーンセンター及び浄化センター(山崎・七里ガ浜)は除く

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
電気使用量 (kWh)	15,071,110	15,322,611	13,552,787	13,975,574	<b>14,977,542</b>	13,713,482	13,655,872
二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	4,883,040	4,964,526	4,391,103	4,528,086	<b>4,852,724</b>	4,443,168	4,424,503
基準年に対する 増減率	—	+1.7%	-10.1%	-7.3%	<b>-0.6%</b>	-9%	-9.3%



#### <コメント>

平成21年度（基準年度）に比べ9%削減の目標値に対して、平成25年度実績値は、0.6%の削減となりました。

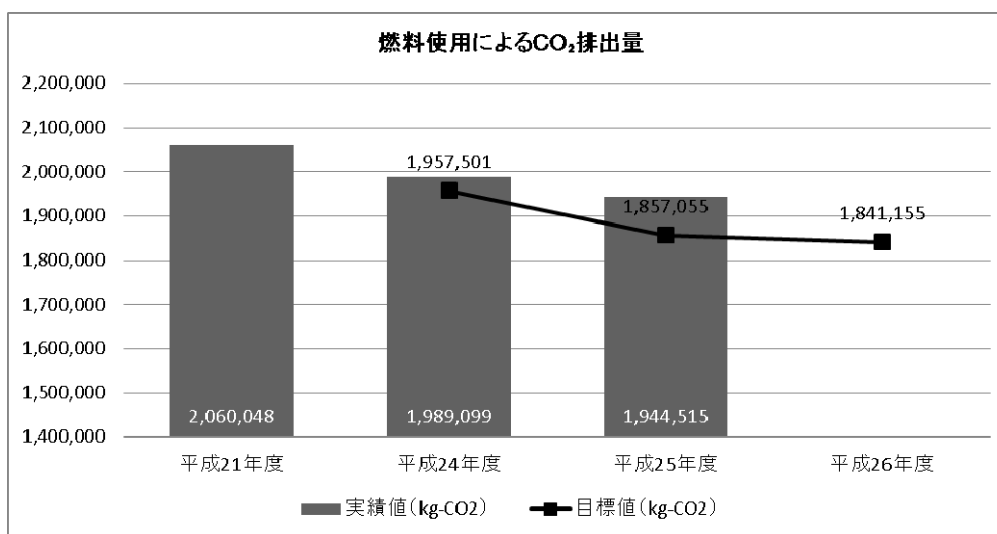
平成24年度より増加した要因として、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機として高まっていた節電意識が、事故後2年が経過したことにより、低下したためと考えられます。

なお、上記の二酸化炭素排出量は、基準年度（平成21年度）の排出原単位0.324 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh) で算出しており、平成25年度の調整後電力排出原単位0.521 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh) に対する二酸化炭素排出量（実績値）は、7,803,299 (kg-CO<sub>2</sub>) です。

●公共施設における燃料使用量の削減

※公用自動車で使用する燃料は除いています。

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
灯油 (ℓ)	101,633	95,413	106,353	93,144	<b>77,286</b>	87,486	87,057
A 重油 (ℓ)	54,112	55,409	36,806	51,002	<b>55,485</b>	37,068	36,681
都市ガス (m <sup>3</sup> )	768,105	826,495	645,009	730,518	<b>726,743</b>	709,474	704,624
液化石油ガス (m <sup>3</sup> )	22,109	23,535	25,924	26,743	<b>24,546</b>	21,225	20,557
ガソリン (ℓ)	1,802	1,377	980	2,249	<b>2,669</b>	1,730	1,712
軽油 (ℓ)	185	474	341	1,149	<b>2,455</b>	178	176
二酸化炭素排出 量(kg-CO <sub>2</sub> )	2,060,048	2,218,301	1,803,768	1,989,099	<b>1,944,515</b>	1,857,055	1,841,155
基準年に対する 増減率	—	+7.7%	-12.4%	-3.4%	<b>-5.6%</b>	-9.9%	-10.6%



<コメント>

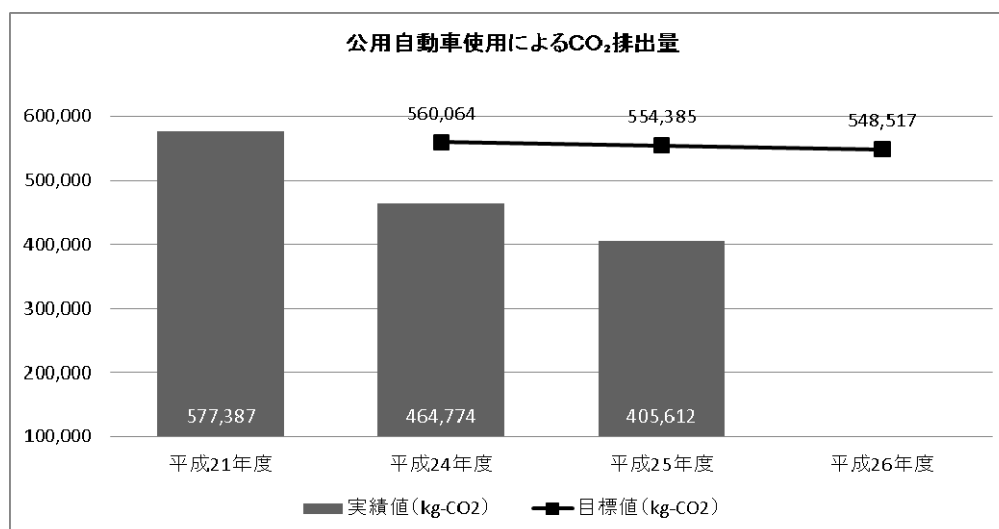
平成21年度（基準年度）に比べ9.9%削減の目標値に対して、平成25年度実績値は、5.6%の削減となりました。

なお、施設の給湯、冷暖房設備の更新などで使用する燃料の種類を変更することにより、使用量に変動がありますが、今後も定期的に設備機器の整備点検や使用量のチェックを行い、継続して省エネルギーに努めます。

●公用自動車の走行に伴う温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）の削減

※燃料・走行・エアコン含む

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
ガソリン車両 (ℓ)	112,601	127,830	112,073	116,205	<b>112,157</b>	108,097	106,971
軽油車両 (ℓ)	112,919	97,140	85,800	69,190	<b>50,666</b>	108,402	107,273
都市ガス車両 (m <sup>3</sup> ) * 7	2,864	977	780	749	<b>632</b>	715 (2,778)	680 (2,721)
二酸化炭素排出 量(kg-CO <sub>2</sub> )	577,387	566,770	499,800	464,774	<b>405,612</b>	554,385	548,517
基準年に対する 増減率	—	-1.8%	-13.4%	-19.5%	<b>-29.8%</b>	(-4%)	(-5%)



<コメント>

平成21年度（基準年度）に比べ4%削減の目標値に対して、平成25年度実績値は、29.8%の削減となりました。ガソリンについては、新たに電気自動車を4台導入したことにより、昨年度に比べ減少しています。軽油については、業務委託による塵芥収集車の減少などにより、昨年度から大幅に減少しています。

●その他

・公共施設における上水使用量の削減

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
上水使用量 (m <sup>3</sup> )	489,596	501,852	472,928	454,504	<b>432,017</b>	4,651,162	442,333
基準年に対する 増減率	—	+2.5%	-3.4%	-7.1%	<b>-11.8%</b>	-4%	-9.6%

・紙購入量の削減

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
A4換算 (枚)	26,580,013	28,962,660	28,644,122	31,155,444	28,397,594	25,516,812	25,251,012
基準年に対する 増減率	—	+9%	+7.8%	+17.2%	<b>+6.8%</b>	-4%	-5%

<コメント>

電気使用量や燃料使用量の他にも、鎌倉市役所では職員が上水道使用量や紙の購入量を把握し、削減に取り組むことで、環境負荷の低減を目指しています。

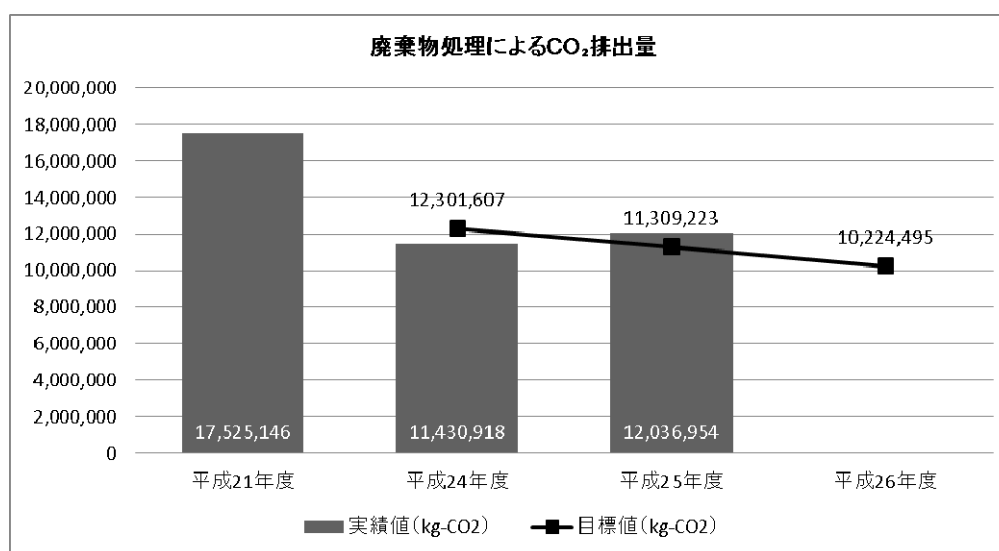
成25年度の上水道使用量は、平成21年度（基準年度）に比べ4%削減の目標値に対して、**11.8%の削減**でした。また、紙の購入量は、同じく4%の削減目標にたいして、**6.8%増加**しています。

## (2) 一般廃棄物処理事業と下水道事業に伴う環境負荷の低減

鎌倉市域の廃棄物処理や公共下水道事業により発生する環境負荷の低減目標と実績は次のとおり。

### ●一般廃棄物処理事業における環境負荷の低減

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
一般廃棄物焼却量 (t)	40,173	40,389	39,100	37,891	<b>36,622</b>	37,406	30,721
基準年に対する 増減率	—	+0.5%	-2.6%	-5.6%	<b>-8.8%</b>	-6.9%	-23.5%
(内)廃プラスチック 焼却量 (t)	5,433	3,752	3,525	3,255	<b>3,604</b>	3,213	2,854
基準年に対す 増減率	—	-30.9%	-35.1%	-40.1%	<b>-33.7%</b>	-40.9%	-47.5%
廃棄物処理 電気使用量(kWh)	6,641,423	6,732,575	6,671,229	6,155,149	<b>5,191,364</b>	6,375,766	4,990,429
基準年に対する 増減率	—	+1.4%	+0.4%	-7.3%	<b>-21.8%</b>	-4%	-24.9%
二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	17,525,146	13,001,221	12,346,978	11,430,918	<b>12,036,954</b>	11,309,223	10,224,495
基準年に対する 増減率	—	-25.8%	-29.5%	-34.7%	<b>-31.3%</b>	-35.5%	-41.7%



### <コメント>

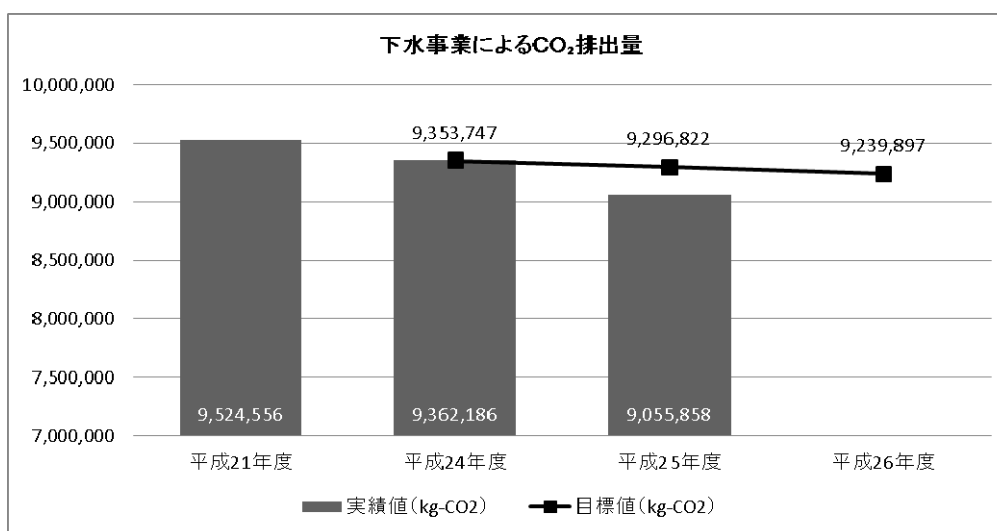
基準年に比べ35.5%削減の目標値に対して、平成25年度実績値は、31.3%の削減となりました。

なお、上記の二酸化炭素排出量は、基準年度（平成21年度）の排出原単位0.324 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh) で算出しており、平成25年度の調整後電力排出原単位0.521 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh) に対する二酸化炭素排出量（実績値）は、13,059,653 (kg-CO<sub>2</sub>) です。



●公共下水道事業における環境負荷の低減

	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
下水汚泥焼却量 (t)	11,510	11,657	12,278	12,630	<b>12,456</b>	11,510	11,510
基準年に対する 増減率	—	+1.3%	+6.7%	+9.7%	<b>+8.2%</b>	±0%	±0%
下水道事業 電気使用量(kWh)	17,569,525	17,745,003	16,142,027	16,452,437	<b>15,763,133</b>	16,866,744	16,691,049
基準年に対する 増減率	—	+1%	-8.1%	-6.4%	<b>-10.3%</b>	-4%	-5%
二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	9,524,556	9,593,536	9,125,524	9,362,186	<b>9,055,858</b>	9,296,822	9,239,897
基準年に対する 増減率	—	+0.7%	-4.2%	-1.7%	<b>-4.9%</b>	-2.4%	-3%



<コメント>

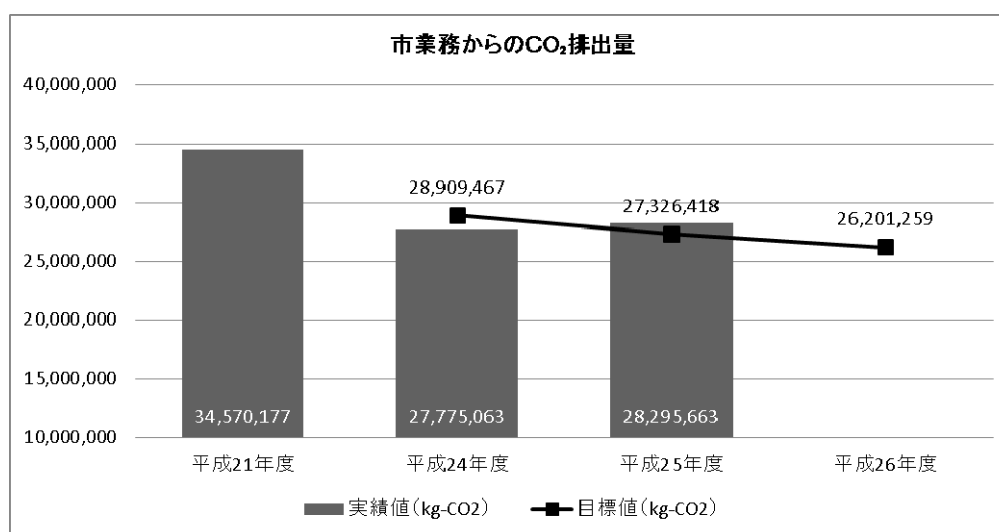
基準年に比べ2.4%削減の目標値に対して、平成25年度実績値は、**4.9%の削減**となりました。

高効率機器の導入や、省エネルギーを意識した運転管理により、電気使用量、都市ガス使用量を削減することが出来ました。

なお、上記の二酸化炭素排出量は、基準年度（平成21年度）の排出原単位0.324(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)で算出しており、平成25年度の調整後電力排出原単位0.521(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)に対する二酸化炭素排出量（実績値）は、12,161,195(kg-CO<sub>2</sub>)です。

### (3) 市役所の業務全体から生じる温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）の削減

市役所全体	平成 21 年度 (基準年)	平成 22 年度 (実績値)	平成 23 年度 (実績値)	平成 24 年度 (実績値)	平成 25 年度 (実績値)	平成 25 年度 (目標値)	平成 26 年度 (目標値)
二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )	34,570,177	30,344,354	28,167,173	27,775,063	<b>28,295,663</b>	27,326,418	26,201,259
基準年に対する 増減率	—	-12.2%	-18.5%	-19.7%	<b>-18.2%</b>	-21%	-24.2%



#### <コメント>

基準年に比べ21%削減の目標値に対して、平成25年度実績値は18.2%の削減でした。目標値には若干届かず、平成24年度と比較しても、微増となっています。

なお、上記の二酸化炭素排出量は、基準年度（平成21年度）の排出原単位0.324(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)で算出しており、平成25年度の調整前電力排出原単位0.521(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)に対する二酸化炭素排出量（実績値）は、35,374,274(kg-CO<sub>2</sub>)です。

## 5 環境行動

鎌倉市役所では、職員の行動による環境負荷低減をめざし、庁内グループウェアを利用するなど、職員への、より効果的な環境負荷の低減を呼び掛けまいります。

## 6 法律の遵守・緊急事態への準備

鎌倉市役所は事業所として環境関連法令を遵守し、環境上の緊急事態への準備体制を整備しています。また、事業所の施設等により、様々な法令が対象になります。法令により定められた調査分析を実施しており、規制基準を満たしています。

## 7 研修

鎌倉市では、環境保全に関する職員の資質を高めるため、新採用職員やコアクション21実行推進員等を対象に研修会を実施しています。今後も環境行動についての理解を高め、市役所全体で環境マネジメントを徹底していくために、研修内容を充実させていきます。

## 8 まとめ

平成22年度に、環境目標の指標として設定した項目のうち、市役所職員の取組によるものは、次のとおりです。

- ・電気使用による二酸化炭素排出量
- ・燃料使用による二酸化炭素排出量
- ・公用自動車の走行に伴う温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量
- ・公共施設における上水使用量
- ・紙購入量

これらの項目のうち、計画策定当初に設定した平成26年度目標を既に達成している項目が、「燃料使用による二酸化炭素排出量」、「公用自動車の走行に伴う温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量」及び「公共施設における上水使用量」です。これらの項目については、更なる削減をめざし、一部の目標値を変更しています。

一方、「電気使用による二酸化炭素排出量」は、平成23年に発生した東日本大震災の影響により、一時的に目標値を大幅に下回りましたが、平成25年度は若干悪化しており、今後の課題となっています。

また、「紙の購入量」に関しては、基準年よりも多い状態で安定しており、文書管理システムの運用方法などに課題があると考えられます。

次に、「一般廃棄物処理事業と下水道事業に伴う環境負荷の低減」についてですが、市民や事業者の活動から影響を受けるため、各種廃棄物の処理量に関する目標の達成状況にはバラつきがありますが、それに伴う電気使用量の削減については目標に達しています。

最後に、市役所業務全体の温室効果ガス排出量は平成24年度より微増しており、目標も達成していません。目標を達成するためには、公共施設における電気の使用量と廃棄物処理量の抑制が課題となっています。廃棄物については、家庭系ごみ有料化など、削減へ向けた取り組みが行われることになっています。

また、電気使用量の削減をめざし、平成26年度に4箇所の行政センター等の公共施設の照明のうち約2,000本をLEDへ交換しました。今後も、高効率の電気機器に変更することに併せ、職員へ効果的な省エネの呼びかけを行う必要があると考えています。